

NPM (ニュー・パブリック・マネジメント) とは?

第68回流域委員会
参考資料1

日本でNPMという言葉が一般的に使われるようになってから一定程度時間が経ち、言葉自体は徐々に浸透してきました。

しかし、当初アングロサクソン系諸国で行われ、公共の特殊性について多くの課題を明らかにした改革のイメージのまま、もしくは行政組織や事務事業の改革(内部マネジメント)の理念としてのみ理解されるなど、各国に根付いている新しい公共経営の総体を表す言葉として認識が進んでいないのが現状です。

我国においても「新しい公共」「協働」と言った考え方が定着してきており、行政の役割が見直されつつある中で、それぞれの地域の「公共」をコーディネートする役割(外部マネジメント)も、益々重要になっています。

地方分権の中で自主自律の行政運営が当たり前になっている昨今、我国の風土に根付いたNPMの具体化と実践が、より一層必要となります。

●NPMの基本的考え方

NPMとは以下のように定義することができます。

民間企業における経営理論・手法、さらには成功事例などを可能な限り行政現場に導入することを通じて、行政の3E(経済性※:Economy、効率性※:Efficiency、有効性※:Effectiveness)の達成を図り、市民の負担に対して最大の満足(Value for Money: VFM)を提供する。

- ※ 経済性：税金や労働力など投入する資源の最小化を図る。
- ※ 効率性：投入した資源から生まれる活動の最大化を図る。
- ※ 有効性：活動から生まれる成果の最大化を図る。

行政と民間企業とは、組織としての目的が異なることから、民間の企業経営をそのまま行政の経営に取り入れることには限界があります。しかし、「経営(マネジメント)」という点では、共通している部分も多いといえます。

たとえば、民間企業では利益を上げるために、コンピューターの導入や外注(アウトソーシング)などといった業務の効率化を図ってきました。民間企業がこうした活動の中で培ってきた手法や事例を行政運営に取り入れることが重要となってきます。

また、NPMにおいては、「市民志向」の観点から市民の意見や考えていることを非常に重視します。例えば、経済性では「市民が支払った税金をできるだけ使わないように事業を行う」、効率性では「同じお金をかけた場合でも、より多くのサービスを提供する」、有効性では「同じ税金をかけた場合でも、より多くの市民が満足するサービスを提供する」など、市民を中心に考えます。そして、市民自らの負担に対し最大の満足(VFM)を与えることができるような行政運営をめざすことになります。

このように、民間企業という「顧客志向」を、行政では「市民志向」に置き換えることにより、民間企業の行動原理を行政活動にあてはめていくことが可能となります。

●NPMの5つの理念

NPMの理念は次の5つに集約することができます。

①「市民志向」による統制

- ー市民を行政の顧客と捉えて活動を行う。
- ※当然、同じ市民でも協働のパートナーとして向き合う場合もあります。

② 戦略の明確化

- ービジョンと政策目標の優先順位を明確化する。

③ 業績/成果の重視

- ー業績や成果による評価及び管理を行い、その実現に向けた手段や予算、人員配置などに関する裁量を現場に与える。

④ 市場メカニズムの活用

- ー公共サービスの特性に応じ、民間を活用できる部分は積極的に利用していく。

⑤ 組織の変革

- ー戦略や活動内容に応じて柔軟かつ効率的な組織編成を行う。

